

市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊
市議案第23号別冊
市議案第24号別冊
市議案第25号別冊
市議案第26号別冊
市議案第27号別冊
市議案第28号別冊

平成28年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第20号別冊	平成28年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第21号別冊	平成28年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	11
市議案第22号別冊	平成28年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	19
市議案第23号別冊	平成28年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	25
市議案第24号別冊	平成28年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	51
市議案第25号別冊	平成28年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・・・	65
市議案第26号別冊	平成28年度須崎市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	71
市議案第27号別冊	平成28年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・	85
市議案第28号別冊	平成28年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	93

巡 航 船 事 業 会 計

市議案第20号別冊

平成28年度須崎市巡航船事業特別会計予算

平成28年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,015千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		1,517
	1 事業収入	1,517
2 国庫支出金		10,520
	1 国庫補助金	10,520
3 県支出金		11,227
	1 県補助金	11,227
4 繰入金		9,747
	1 他会計繰入金	9,747
5 諸収入		4
	1 雑入	4
歳 入 合 計		33,015

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 巡航船事業費		32,515
	1 巡航船事業費	32,515
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		33,015

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	1,517	2,386	△869
2 国庫支出金	10,520	11,083	△563
3 県支出金	11,227	12,440	△1,213
4 繰入金	9,747	9,262	485
5 諸収入	4	1	3
歳 入 合 計	33,015	35,172	△2,157

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	32,515	34,672	△2,157	21,747		9,247	1,521
2 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	33,015	35,172	△2,157	21,747		9,747	1,521

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	1,517	2,386	△869			
	1 事業収入	1,517	2,386	△869			
	1 巡航船運賃収入	1,517	2,386	△869	1 旅客運賃収入	1,515	旅客運賃収入 1,515
					2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
					3 小荷物運賃収入	1	小荷物運賃収入 1
2	国庫支出金	10,520	11,083	△563			
	1 国庫補助金	10,520	11,083	△563			
	1 航路事業費国庫補助金	10,520	11,083	△563	1 航路事業費補助金	10,520	航路事業費補助金 10,520
3	県支出金	11,227	12,440	△1,213			
	1 県補助金	11,227	12,440	△1,213			
	1 航路事業費県補助金	11,227	12,440	△1,213	1 航路事業費補助金	11,227	航路事業費補助金 11,227

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	4	繰入金	9,747	9,262	485			
		1 他会計繰入金	9,747	9,262	485			
		1 一般会計繰入金	9,747	9,262	485	1 一般会計繰入金	9,747	一般会計繰入金 9,747
	5	諸収入	4	1	3			
		1 雑入	4	1	3			
		1 雑入	4	1	3	1 雑入	4	地球温暖化対策税還付金 4

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 巡航船事業費		32, 515	34, 672	△2, 157	21, 747		9, 247	1, 521				
1 巡航船事業費		32, 515	34, 672	△2, 157	21, 747		9, 247	1, 521				
1 運航費		26, 977	27, 285	△308	18, 043		7, 672	1, 262	2給料	13, 253	◎職員人件費（3名分） ◎巡航船運航経費	23, 518 3, 459
									3職員手当等	5, 963		
									4共済費	4, 302		
									9旅費	5		
									11需用費	2, 603		
									12事務費	815		
									14使用料及び賃借料	36		
2 事務費		5, 538	7, 387	△1, 849	3, 704		1, 575	259	2給料	2, 940	◎職員人件費（1名分） ◎巡航船運航事務経費	5, 427 111
									3職員手当等	1, 458		
									4共済費	1, 029		

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										9旅費	5	
										11需用費	10	
										12役務費	6	
										14使用料及び 賃借料	9	
										19負担金補助 及び交付金	81	
		2予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 4		16,193	7,421	23,614	5,331	28,945	
前年度	() 4		17,359	7,844	25,203	6,047	31,250	
比 較	()		△ 1,166	△ 423	△ 1,589	△ 716	△ 2,305	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		247	487				6,201	120	288	78	7,421
	前 年 度		305	704				6,559	120		156	7,844
	比 較		△ 58	△ 217				△ 358		288	△ 78	△ 423

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,166	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 136		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	23		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,053	異動等	
職員手当等	△ 423	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	148		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 571	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
28年1月1日現在	高 校	144,600
	大 学	166,100
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本年度	職 員 数	(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		4号給	3	3
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
	比 率	(B)/(A) (%)	75.0	75.0
前年度	職 員 数	(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		4号給	3	3
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
	比 率	(B)/(A) (%)	75.0	75.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

バス事業会計

平成28年度須崎市バス事業特別会計予算

平成28年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,360千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		5,049
	1 バス運賃収入	5,049
2 国庫支出金		3,975
	1 国庫補助金	3,975
3 繰入金		6,120
	1 他会計繰入金	6,120
4 諸収入		216
	1 雑入	216
歳 入 合 計		15,360

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 バス事業費		14,378
	1 バス事業費	14,378
2 公債費		482
	1 公債費	482
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		15,360

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	5,049	4,620	429
2 国庫支出金	3,975	2,883	1,092
3 繰入金	6,120	7,193	△1,073
4 諸収入	216	288	△72
△ 県支出金		279	△279
歳 入 合 計	15,360	15,263	97

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	14,378	14,739	△361	3,975		5,354	5,049
2 公債費	482	24	458			482	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	15,360	15,263	97	3,975		6,336	5,049

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	5,049	4,620	429			
	1 バス運賃収入	5,049	4,620	429			
	1 旅客運賃収入	5,049	4,620	429	1 旅客運賃収入	5,049	旅客運賃収入 5,049
2	国庫支出金	3,975	2,883	1,092			
	1 国庫補助金	3,975	2,883	1,092			
	1 バス事業費国庫補助金	3,975	2,883	1,092	1 バス事業費補助金	3,975	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,975
3	繰入金	6,120	7,193	△1,073			
	1 他会計繰入金	6,120	7,193	△1,073			
	1 一般会計繰入金	6,120	7,193	△1,073	1 一般会計繰入金	6,120	一般会計繰入金 6,120
4	諸収入	216	288	△72			
	1 雑入	216	288	△72			
	1 雑入	216	288	△72	1 雑入	216	荷物運搬収入 168

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
								広告料収入 48
△ 県支出金				279	△279			
△ 県補助金				279	△279			
△ バス事業費県補助金				279	△279			

3 歳出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1バス事業費			14,378	14,739	△361	3,975		5,354	5,049			
1バス事業費			14,378	14,739	△361	3,975		5,354	5,049			
1運行費			14,355	14,716	△361	3,975		5,331	5,049	11需用費	330	◎バス運行経費14,355
										12役務費	295	
										13委託料	13,700	
										27公課費	30	
2事務費			23	23				23		11需用費	20	◎バス運行事務経費23
										12役務費	3	
2公債費			482	24	458			482				
1公債費			482	24	458			482				
1元金			458		458			458		23償還金利子及び割引料	458	◎長期債償還元金458
2利子			24	24				24		23償還金利子及び割引料	24	◎長期債償還利子24

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3予備費		500	500				500				
1 予備費		500	500				500				
1 予備費		500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	4,000	4,000		458	3,542
合 計	4,000	4,000		458	3,542

ス ク ー ル バ ス 会 計

市議案第22号別冊

平成28年度須崎市スクールバス特別会計予算

平成28年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,561千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1,000
	1 使用料	1,000
2 繰入金		6,561
	1 他会計繰入金	6,561
歳 入 合 計		7,561

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 スクールバス事業費		7,061
	1 スクールバス事業費	7,061
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		7,561

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	1,000	1,000	
2 繰入金	6,561	6,511	50
歳 入 合 計	7,561	7,511	50

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	7,061	7,011	50			7,061	
2 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	7,561	7,511	50			7,561	

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 使用料及び手数料	1,000	1,000				
		1 使用料	1,000	1,000				
		1 スクールバス使用料	1,000	1,000		1 スクールバス使用料	1,000	スクールバス使用料 1,000
		2 繰入金	6,561	6,511	50			
		1 他会計繰入金	6,561	6,511	50			
		1 一般会計繰入金	6,561	6,511	50	1 一般会計繰入金	6,561	一般会計繰入金 6,561

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1スクールバス事業費	7,061	7,011	50			7,061				
	1 スクールバス事業費	7,061	7,011	50			7,061				
	1 運行費	7,046	6,996	50			7,046		11需用費	110	◎スクールバス運行経費 7,046
									12役務費	210	
									13委託料	6,500	
									14使用料及び賃借料	201	
									27公課費	25	
	2 事務費	15	15				15		11需用費	10	◎スクールバス運行事務経費 15
									12役務費	5	
	2予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

国民健康保険会計

平成28年度須崎市国民健康保険特別会計予算

平成28年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,001,134千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		635,694
	1 国民健康保険税	635,694
2 使用料及び手数料		701
	1 手数料	701
3 国庫支出金		978,846
	1 国庫負担金	670,852
	2 国庫補助金	307,994
4 療養給付費等交付金		96,561
	1 療養給付費等交付金	96,561
5 前期高齢者交付金		778,535
	1 前期高齢者交付金	778,535
6 県支出金		331,733
	1 県負担金	24,686
	2 県補助金	307,047
7 共同事業交付金		917,395
	1 共同事業交付金	917,395
8 繰入金		251,668
	1 他会計繰入金	251,668
9 繰越金		1

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 繰越金	1
1 0 諸収入		10,000
	1 延滞金加算金及び過料	3,050
	2 雑入	6,950
歳 入 合 計		4,001,134

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,021
	1 総務管理費	62,678
	2 徴税費	9,136
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,395,340
	1 療養諸費	2,099,400
	2 高額療養費	280,500
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	13,440
	5 葬祭諸費	1,800
3 後期高齢者支援金等		412,952
	1 後期高齢者支援金等	412,952
4 前期高齢者納付金等		233
	1 前期高齢者納付金等	233
5 老人保健拠出金		18
	1 老人保健拠出金	18
6 介護納付費納付金		157,688
	1 介護納付費納付金	157,688
7 共同事業拠出金		917,395

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 共同事業拠出金	917,395
8 保健事業費		33,335
	1 特定健康診査等事業費	26,050
	2 保健事業費	7,285
9 公債費		1
	1 公債費	1
10 諸支出金		2,151
	1 還付金及び還付加算金	2,151
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		4,001,134

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	635,694	651,427	△15,733
2 使用料及び手数料	701	701	
3 国庫支出金	978,846	857,971	120,875
4 療養給付費等交付金	96,561	162,458	△65,897
5 前期高齢者交付金	778,535	847,987	△69,452
6 県支出金	331,733	240,600	91,133
7 共同事業交付金	917,395	875,365	42,030
8 繰入金	251,668	233,488	18,180
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	10,000	10,000	
△財産収入		14	△14
歳 入 合 計	4,001,134	3,880,012	121,122

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	72,021	74,401	△2,380	1,200		32,500	38,321
2 保険給付費	2,395,340	2,290,040	105,300	1,424,145		905,458	65,737
3 後期高齢者支援金等	412,952	398,929	14,023	240,307		38,476	134,169
4 前期高齢者納付金等	233	302	△69				233
5 老人保健拠出金	18	18					18
6 介護納付費納付金	157,688	195,253	△37,565	49,674		13,771	94,243
7 共同事業拠出金	917,395	875,365	42,030	451,454		182,609	283,332
8 保健事業費	33,335	33,538	△203	18,895			14,440
9 公債費	1	1					1
10 諸支出金	2,151	2,151					2,151
11 予備費	10,000	10,000					10,000
△ 基金積立金		14	△14				
歳 出 合 計	4,001,134	3,880,012	121,122	2,185,675		1,172,814	642,645

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	国民健康保険税	635,694	651,427	△15,733			
	1 国民健康保険税	635,694	651,427	△15,733			
	1 一般被保険者国民健康保険税	598,369	610,961	△12,592	1 医療給付費 現年課税分	378,904	医療給付費現年課税分（一般） 378,904
					2 後期高齢者 支援金現年 課税分	143,743	後期高齢者支援金現年課税分（一般） 143,743
					3 介護納付金 現年課税分	51,380	介護納付金現年課税分（一般） 51,380
					4 医療給付費 滞納繰越分	12,968	医療給付費滞納繰越分（一般） 12,968
					5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	7,519	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般） 7,519
					6 介護納付金 滞納繰越分	3,855	介護納付金滞納繰越分（一般） 3,855
	2 退職被保険者等国民健康保険税	37,325	40,466	△3,141	1 医療給付費 現年課税分	22,790	医療給付費現年課税分（退職） 22,790

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	7,756	後期高齢者支援金現年課税分（退職） 7,756
						3 介護納付金 現年課税分	6,109	介護納付金現年課税分（退職） 6,109
						4 医療給付費 滞納繰越分	416	医療給付費滞納繰越分（退職） 416
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	139	後期高齢者支援金滞納繰越分（退職） 139
						6 介護納付金 滞納繰越分	115	介護納付金滞納繰越分（退職） 115
2 使用料及び手数料			701	701				
	1 手数料		701	701				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	700	700		1 督促手数料	700	督促手数料 700
3 国庫支出金			978,846	857,971	120,875			

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 国庫負担金	670,852	619,042	51,810			
	1 療養給付費等国庫負担金	646,166	591,658	54,508	1 療養給付費等負担金現年度分	646,165	療養給付費等国庫負担金現年度分 646,165
					2 療養給付費等負担金過年度分	1	療養給付費等国庫負担金過年度分 1
	2 高額医療費抛出金負担金	20,536	20,609	△73	1 高額医療費抛出金負担金	20,536	高額医療費抛出金負担金 20,536
	3 特定健診審査等負担金	4,150	6,775	△2,625	1 特定健診審査等負担金	4,150	特定健診審査等負担金 4,150
	2 国庫補助金	307,994	238,929	69,065			
	1 財政調整交付金	307,994	238,929	69,065	1 財政調整交付金	307,994	普通調整交付金 283,646 特別調整交付金 24,348
	4 療養給付費等交付金	96,561	162,458	△65,897			
	1 療養給付費等交付金	96,561	162,458	△65,897			
	1 療養給付費等交付金	96,561	162,458	△65,897	1 療養給付費等交付金	96,561	療養給付費等交付金 96,561

(単位：千円)

科 款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5	前期高齢者交付金	778,535	847,987	△69,452			
	1 前期高齢者交付金	778,535	847,987	△69,452			
	1 前期高齢者交付金	778,535	847,987	△69,452	1 前期高齢者 交付金	778,535	前期高齢者交付金 778,535
6	県支出金	331,733	240,600	91,133			
	1 県負担金	24,686	27,384	△2,698			
	1 高額医療費拠出金 負担金	20,536	20,609	△73	1 高額医療費 拠出金負担 金	20,536	高額医療費拠出金負担金 20,536
	2 特定健診審査等負 担金	4,150	6,775	△2,625	1 特定健診審 査等負担金	4,150	特定健診審査等負担金 4,150
	2 県補助金	307,047	213,216	93,831			
	1 財政調整交付金	307,047	213,216	93,831	1 財政調整交 付金	307,047	1号交付金 240,635 2号交付金 66,412
7	共同事業交付金	917,395	875,365	42,030			
	1 共同事業交付金	917,395	875,365	42,030			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 高額医療費共同事業交付金	82,145	82,438	△293	1 高額医療費共同事業交付金	82,145	高額医療費共同事業交付金 82,145
		2 保険財政共同安定化事業交付金	835,250	792,927	42,323	1 保険財政共同安定化事業交付金	835,250	保険財政共同安定化事業交付金 835,250
8 繰入金			251,668	233,488	18,180			
		1 他会計繰入金	251,668	233,488	18,180			
		1 一般会計繰入金	251,668	233,488	18,180	1 保険基盤安定繰入金	168,845	保険基盤安定繰入金 168,845
						2 職員給与費等繰入金	32,499	職員給与費等繰入金 32,499
						3 助産費繰入金	8,960	助産費繰入金 8,960
						4 財政安定化支援事業繰入金	41,364	財政安定化支援事業繰入金 41,364
9 繰越金			1	1				
		1 繰越金	1	1				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
10	諸収入		10,000	10,000				
	1	延滞金加算金及び過料	3,050	3,050				
	1	一般被保険者延滞金	3,000	3,000		1 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
	2	退職被保険者等延滞金	50	50		1 退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
	2	雑入	6,950	6,950				
	1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金 3,000
	2	退職被保険者等第三者納付金	200	200		1 退職被保険者等第三者納付金	200	第三者傷害医療費納付金 200
	3	一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者医療費返納金 500
	4	退職被保険者等返納金	50	50		1 退職被保険者等返納金	50	退職被保険者医療費返納金 50

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
	6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 100 指定公費 100
△ 財産収入			14	△14			
△ 財産運用収入			14	△14			
△ 基金運用収入			14	△14			

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1総務費		72,021	74,401	△2,380	1,200		32,500	38,321			
1 総務管理費		62,678	65,047	△2,369			32,500	30,178			
1 一般管理費		60,191	62,522	△2,331			32,500	27,691	2給料	28,006	◎職員人件費（8名分） 49,290 ◎一般管理費 10,901 ・臨時職員雇用賃金 2,070 ・消耗品費 330 ・印刷製本費 472 ・燃料費 41 ・修繕料 60 ・郵便料 739 ・電話料 76 ・国保連合会電算事務取扱手数料 2,025 ・第三者求償事務取扱手数料 346 ・公用車車検手数料 64 ・国保ラインシステム保守委託料 270 ・レセプト点検委託料 3,555 ・駐車場使用料 10 ・コピー機リース料 174 ・電子計算機器利用負担金 660 ・退職者医療共同事業負担金 2 ・自動車重量税 7
									3職員手当等	12,643	
									4共済費	8,641	
									7賃金	2,070	
									11需用費	903	
									12役務費	3,250	
									13委託料	3,825	
									14使用料及び賃借料	184	
									19負担金補助及び交付金	662	
									27公課費	7	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 節		説 明	
					特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
款	項 目				国 県 支 出 金	地 方 債				そ の 他	
	2 連合会負担金	2, 487	2, 525	△38				2, 487	19負担金補助 及び交付金	2, 487	◎連合会負担金 2, 487
	2 徴税费	9, 136	9, 147	△11	1, 200			7, 936			
	1 賦課徴収費	9, 136	9, 147	△11	1, 200			7, 936	11需用費	128	◎賦課徴収費 9, 136 ・ 消耗品費 76 ・ 印刷製本費 52 ・ 郵便料 1, 600 ・ 口座振替手数料 162 ・ 年金特別徴収事務手数料 7 ・ 駐車場使用料 2 ・ 電子計算機器利用負担金 917 ・ 高幡広域市町村圏事務組合負担金 6, 320
									12役務費	1, 769	
									14使用料及び 賃借料	2	
									19負担金補助 及び交付金	7, 237	
	3 運営協議会費	207	207					207			
	1 運営協議会費	207	207					207	1報酬	207	◎運営協議会費 207
	2保険給付費	2, 395, 340	2, 290, 040	105, 300	1, 424, 145		905, 458	65, 737			
	1 療養諸費	2, 099, 400	2, 010, 200	89, 200	1, 350, 725		716, 008	32, 667			
	1 一般被保険者療養 給付費	1, 992, 000	1, 861, 000	131, 000	1, 282, 441		709, 559		19負担金補助 及び交付金	1, 992, 000	◎一般被保険者療養給付費 1, 992, 000 ・ その他療養給付費 1, 300, 000 ・ 前期高齢者療養給付費 645, 000 ・ 一定以上所得前期高齢者療 21, 000

(単位：千円)

款 項		科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
												養給付費 ・就学前児童療養給付費 26,000
		2 退職被保険者等療養給付費	82,000	122,000	△40,000	63,860		250	17,890	19負担金補助及び交付金	82,000	◎退職被保険者等療養給付費 82,000 ・その他療養給付費 80,000 ・就学前児童療養給付費 2,000
		3 一般被保険者療養費	16,900	17,900	△1,000	4,025		6,199	6,676	19負担金補助及び交付金	16,900	◎一般被保険者療養費 16,900 ・その他療養費 10,000 ・前期高齢者療養費 6,500 ・一定以上所得前期高齢者療養費 300 ・就学前児童療養費 100
		4 退職被保険者等療養費	500	1,300	△800	399			101	19負担金補助及び交付金	500	◎退職被保険者等療養費 500
		5 審査支払手数料	8,000	8,000					8,000	12役務費	8,000	◎審査支払手数料 8,000
		2 高額療養費	280,500	264,400	16,100	73,420		180,490	26,590			
		1 一般被保険者高額療養費	268,100	244,000	24,100	63,841		180,490	23,769	19負担金補助及び交付金	268,100	◎一般被保険者高額療養費 268,100 ・その他高額療養費 205,000 ・前期高齢者高額療養費 60,000 ・一定以上所得前期高齢者高額療養費 2,100 ・就学前児童高額療養費 1,000
		2 退職被保険者等高額療養費	12,000	20,000	△8,000	9,579			2,421	19負担金補助及び交付金	12,000	◎退職被保険者等高額療養費 12,000

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款	項	目			国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300					300	19負担金補助及び交付金	300	◎一般被保険者高額介護合算療養費 300
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費 100
		3 移送費	200	200					200			
		1 一般被保険者移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費 100
		2 退職被保険者等移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等移送費 100
		4 出産育児諸費	13,440	13,440				8,960	4,480			
		1 出産育児一時金	13,440	13,440				8,960	4,480	19負担金補助及び交付金	13,440	◎出産育児一時金 13,440
		5 葬祭諸費	1,800	1,800					1,800			
		1 葬祭費	1,800	1,800					1,800	19負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費 1,800
		3後期高齢者支援金等	412,952	398,929	14,023	240,307		38,476	134,169			
	1 後期高齢者支援金等	412,952	398,929	14,023	240,307		38,476	134,169				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 後期高齢者支援金	412, 923	398, 896	14, 027	240, 307		38, 476	134, 140	19負担金補助 及び交付金	412, 923	◎後期高齢者支援金 412, 923
		2 後期高齢者関係事務費拠出金	29	33	△4				29	19負担金補助 及び交付金	29	◎後期高齢者関係事務費拠出 金 29
4前期高齢者納付金等			233	302	△69				233			
		1 前期高齢者納付金等	233	302	△69				233			
		1 前期高齢者関係医療費拠出金	205	273	△68				205	19負担金補助 及び交付金	205	◎前期高齢者関係医療費拠出 金 205
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	28	29	△1				28	19負担金補助 及び交付金	28	◎前期高齢者関係事務費拠出 金 28
5老人保健拠出金			18	18					18			
		1 老人保健拠出金	18	18					18			
		1 老人保健事務費拠出金	18	18					18	19負担金補助 及び交付金	18	◎老人保健事務費拠出金 18
6介護納付費納付金			157, 688	195, 253	△37, 565	49, 674		13, 771	94, 243			
		1 介護納付費納付金	157, 688	195, 253	△37, 565	49, 674		13, 771	94, 243			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 介護納付費納付金	157,688	195,253	△37,565	49,674		13,771	94,243	19負担金補助 及び交付金	157,688	◎介護納付費納付金 157,688
7 共同事業拠出金			917,395	875,365	42,030	451,454		182,609	283,332			
		1 共同事業拠出金	917,395	875,365	42,030	451,454		182,609	283,332			
		1 高額医療費共同事 業拠出金	82,145	82,438	△293	41,072			41,073	19負担金補助 及び交付金	82,145	◎高額療養費共同事業拠出金 82,145
		2 保険財政共同安定 化事業拠出金	835,250	792,927	42,323	410,382		182,609	242,259	19負担金補助 及び交付金	835,250	◎保険財政共同安定化事業拠 出金 835,250
8 保健事業費			33,335	33,538	△203	18,895			14,440			
		1 特定健康診査等事業費	26,050	26,253	△203	17,683			8,367			
		1 特定健康診査等事 業費	26,050	26,253	△203	17,683			8,367	4 共済費	380	◎特定健康診査事業費 17,532 ・ 特定健診協力員等報償費 412 ・ 消耗品費 124 ・ 印刷製本費 128 ・ 郵便料 551 ・ 手数料 42 ・ 特定健診システム事務デー タ等管理手数料 1,104 ・ 健診委託料 15,053 ・ 駐車場使用料 4 ・ 会場借上料 6 ・ 国保連合会負担金 108 ◎特定保健指導事業費 2,493
										7 賃金	3,426	
										8 報償費	1,962	
										11 需用費	1,590	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									12 役務費	1, 993	・ 保健指導事務報償費 840 ・ 消耗品費 71 ・ 印刷製本費 12 ・ 燃料費 12 ・ 郵便料 30 ・ 特定保健指導支援業務委託料 1, 523 ・ 駐車場使用料 5 ◎生活習慣病予防対策支援事業費 4, 642
									13 委託料	16, 576	・ 印刷製本費 12 ・ 燃料費 12 ・ 郵便料 30 ・ 特定保健指導支援業務委託料 1, 523 ・ 駐車場使用料 5 ◎生活習慣病予防対策支援事業費 4, 642
									14 使用料及び賃借料	15	・ 印刷製本費 12 ・ 燃料費 12 ・ 郵便料 30 ・ 特定保健指導支援業務委託料 1, 523 ・ 駐車場使用料 5 ◎生活習慣病予防対策支援事業費 4, 642
									19 負担金補助及び交付金	108	◎健康教育事業費 598 ◎歯科保健指導事業費 785
	2 保健事業費	7, 285	7, 285		1, 212			6, 073			
	1 保健衛生普及費	4, 235	4, 235		1, 212			3, 023	11 需用費	64	◎保健衛生普及費 4, 235 ・ 印刷製本費 64 ・ 広報配布手数料 37 ・ 医療費通知処理手数料 1, 677 ・ ジェネリック差額通知業務委託料 2, 457
									12 役務費	1, 714	・ 印刷製本費 64 ・ 広報配布手数料 37 ・ 医療費通知処理手数料 1, 677 ・ ジェネリック差額通知業務委託料 2, 457
									13 委託料	2, 457	・ ジェネリック差額通知業務委託料 2, 457
	2 高額療養費貸付事業費	3, 050	3, 050					3, 050	13 委託料	50	◎高額療養費貸付事業費 3, 050
									21 貸付金	3, 000	
	9 公債費	1	1					1			
	1 公債費	1	1					1			

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 利子	1	1				1 23償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子	1
10諸支出金			2, 151	2, 151				2, 151			
	1 還付金及び還付加算金		2, 151	2, 151				2, 151			
	1 一般被保険者保険税還付金		2, 000	2, 000				2, 000 23償還金利子及び割引料	2, 000	◎一般被保険者保険税還付金	2, 000
	2 退職被保険者等保険税還付金		150	150				150 23償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金	150
	3 償還金		1	1				1 23償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
11予備費			10, 000	10, 000				10, 000			
	1 予備費		10, 000	10, 000				10, 000			
	1 予備費		10, 000	10, 000				10, 000		◎地方自治法第217条予備費	10, 000
△基金積立金				14	△14						
	△ 基金積立金			14	△14						

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		△ 基金積立金		14	△14							

4 給与費明細書

《1》特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金 額					
国民健康保険 運営協議会等 委員	本年度	12	207					207		207	
	前年度	12	207					207		207	
	比 較										

《2》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 8		28,006	12,643	40,649	8,641	49,290	
前年度	() 8		28,428	13,195	41,623	9,785	51,408	
比 較	()		△ 422	△ 552	△ 974	△ 1,144	△ 2,118	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		208	841				10,622	120	618	234	12,643
	前年度		297	853				10,569	120	888	468	13,195
	比 較		△ 89	△ 12				53		△ 270	△ 234	△ 552

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 422	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		105	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 527	異動等
職員手当等	△ 552	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		252	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 804	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,963
	平均給与月額(円)	307,352
	平均年齢(歳)	36.6
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,238
	平均給与月額(円)	312,239
	平均年齢(歳)	37.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
28年1月1日現在	高 校	144,600
	大 学	166,100
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	8	8
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	8	8
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

後 期 高 齡 者 医 療 会 計

平成28年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ349,008千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		223,275
	1 後期高齢者医療保険料	223,275
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		124,430
	1 一般会計繰入金	124,430
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,201
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	1
歳 入 合 計		349,008

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,380
	1 総務管理費	10,659
	2 徴収費	721
2 後期高齢者医療広域連合納付金		336,026
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,026
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		349,008

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	223, 275	211, 157	12, 118
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	124, 430	115, 146	9, 284
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1, 201	631	570
歳 入 合 計	349, 008	327, 036	21, 972

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11, 380	11, 229	151			11, 380	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	336, 026	314, 775	21, 251			112, 751	223, 275
3 諸支出金	1, 102	532	570			1, 102	
4 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	349, 008	327, 036	21, 972			125, 733	223, 275

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 後期高齢者医療保険料	223, 275	211, 157	12, 118			
		1 後期高齢者医療保険料	223, 275	211, 157	12, 118			
		1 特別徴収保険料	140, 428	134, 932	5, 496	1 特別徴収保険料現年分	140, 428	特別徴収保険料現年分 140, 428
		2 普通徴収保険料	82, 847	76, 225	6, 622	1 普通徴収保険料現年分	82, 035	普通徴収保険料現年分 82, 035
						2 普通徴収保険料滞納繰越分	812	普通徴収保険料滞納繰越分 812
		2 使用料及び手数料	101	101				
		1 手数料	101	101				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
		2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料 100
		3 繰入金	124, 430	115, 146	9, 284			
		1 一般会計繰入金	124, 430	115, 146	9, 284			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 事務費繰入金	11,780	11,629	151	1 事務費繰入金	11,780	事務費繰入金 11,780
		2 保険基盤安定繰入金	112,650	103,517	9,133	1 保険基盤安定繰入金	112,650	保険基盤安定繰入金 112,650
		4 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
		5 諸収入	1,201	631	570			
		1 延滞金加算金及び過料	100	100				
		1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
		2 償還金及び還付加算金	1,100	530	570			
		1 保険料還付金	1,000	500	500	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
		2 還付加算金	100	30	70	1 還付加算金	100	還付加算金 100
		3 雑入	1	1				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1総務費		11,380	11,229	151			11,380				
1 総務管理費		10,659	10,508	151			10,659				
1 一般管理費		10,659	10,508	151			10,659		2給料	5,400	◎職員人件費（2名分）9,486
									◎一般管理費1,173		
									3職員手当等	2,451	
									4共済費	1,635	
									11需用費	157	
									12役務費	395	
									14使用料及び賃借料	2	
19負担金補助及び交付金	619										
2徴収費		721	721				721				
1 徴収費		721	721				721		11需用費	154	◎徴収費721
									12役務費	567	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
	2後期高齢者医療広域連合納付金	336,026	314,775	21,251			112,751	223,275			
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,026	314,775	21,251			112,751	223,275			
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,026	314,775	21,251			112,751	223,275	19負担金補助及び交付金	336,026	◎後期高齢者医療広域連合納付金 336,026
	3諸支出金	1,102	532	570			1,102				
	1 償還金及び還付加算金	1,102	532	570			1,102				
	1 保険料還付金	1,000	500	500			1,000		23償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金 1,000
	2 還付加算金	100	30	70			100		23償還金利子及び割引料	100	◎還付加算金 100
	3 償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
	4 督促手数料還付金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1
	4予備費	500	500				500				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 2		5,400	2,451	7,851	1,635	9,486	
前年度	() 2		5,205	2,355	7,560	1,753	9,313	
比 較	()		195	96	291	△ 118	173	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		24	162				1,941		324		2,451
	前 年 度		48	157				1,826		324		2,355
	比 較		△ 24	5				115				96

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	195	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	195		
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当等	96	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	46		
		そ の 他 の 増 減 分	50	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	216,050
	平均給与月額(円)	232,424
	平均年齢(歳)	29.5
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,200
	平均給与月額(円)	239,100
	平均年齢(歳)	31.7

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
28年1月1日現在	高 校	144,600
	大 学	166,100
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			2	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		2	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			2	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		2	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

住宅新築資金等貸付事業会計

市議案第25号別冊

平成28年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成28年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,740千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		1,369
	1 県補助金	1,369
2 諸収入		62,371
	1 貸付金元利収入	62,369
	2 雑入	2
歳 入 合 計		63,740

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		7,069
	1 住宅新築資金等貸付事業費	7,069
2 公債費		56,671
	1 公債費	56,671
歳 出 合 計		63,740

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	1,369	1,387	△18
2 諸収入	62,371	77,272	△14,901
歳 入 合 計	63,740	78,659	△14,919

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	7,069	8,985	△1,916	1,369		5,700	
2 公債費	56,671	69,674	△13,003			56,671	
歳 出 合 計	63,740	78,659	△14,919	1,369		62,371	

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	県支出金	1,369	1,387	△18			
	1 県補助金	1,369	1,387	△18			
	1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	1,369	1,387	△18	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	1,369	償還推進助成補助金 1,369
2	諸収入	62,371	77,272	△14,901			
	1 貸付金元利収入	62,369	77,270	△14,901			
	1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	62,369	77,270	△14,901	1 現年度分	11,533	住宅新築資金等元利収入現年度分 11,533
					2 過年度分	50,836	住宅新築資金等元利収入過年度分 50,836
	2 雑入	2	2				
	1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
	2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金 1

3 歳出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目	特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額				
		国県支出金							地 方 債	そ の 他		
1事業費			7,069	8,985	△1,916	1,369		5,700				
1 住宅新築資金等貸付事業費			7,069	8,985	△1,916	1,369		5,700				
1 住宅新築資金等貸付事業費			7,069	8,985	△1,916	1,369		5,700		9旅費	78	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 7,069
										11需用費	654	
										12役務費	687	
										13委託料	778	
										14使用料及び賃借料	37	
										19負担金補助及び交付金	26	
										22補償補てん及び賠償金	4,800	
										27公課費	9	
2公債費			56,671	69,674	△13,003			56,671				

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 公債費	56,671	69,674	△13,003			56,671				
	1 元金	51,314	62,255	△10,941			51,314		23償還金利子 及び割引料	51,314	◎長期債償還元金 51,314
	2 利子	5,357	7,419	△2,062			5,357		23償還金利子 及び割引料	5,357	◎長期債償還利子 5,357

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 日 本 郵 政 株 式 会 社	196,139	151,798		46,188	105,610
2 市 中 銀 行	12,049	5,126		5,126	0
3 そ の 他 の 金 融 機 関	10,990	0			0
合 計	219,178	156,924		51,314	105,610

下水道事業会計

平成28年度須崎市下水道事業特別会計予算

平成28年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ664,031千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		15,642
	1 使用料	15,579
	2 手数料	63
3 国庫支出金		86,000
	1 国庫補助金	86,000
4 繰入金		357,487
	1 他会計繰入金	357,487
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		204,900
	1 市債	204,900
歳 入 合 計		664,031

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		267,919
	1 下水道費	267,919
2 公債費		395,612
	1 公債費	395,612
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		664,031

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額（千 円）	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	45,200	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政 の都合により繰上償還することができる。
下 水 道 施 設 整 備 事 業	45,300			
資 本 費 平 準 化 債	88,500			
下水道事業債(特別措置分)	25,900			
計	204,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	15,642	15,780	△138
3 国庫支出金	86,000	100,000	△14,000
4 繰入金	357,487	358,307	△820
5 諸収入	1	1	
6 市債	204,900	213,900	△9,000
歳入合計	664,031	687,989	△23,958

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	267,919	295,969	△28,050	86,000	90,500	75,776	15,643
2 公債費	395,612	391,520	4,092		114,400	281,212	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	664,031	687,989	△23,958	86,000	204,900	357,488	15,643

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	1	1				
	1 負担金	1	1				
	1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分 1
2	使用料及び手数料	15,642	15,780	△138			
	1 使用料	15,579	15,717	△138			
	1 下水道使用料	15,579	15,717	△138	1 下水道使用料	15,240	下水道使用料 15,240
					2 施設使用料	339	処理場施設占用料 8 処理場施設使用料 331
	2 手数料	63	63				
	1 下水道手数料	63	63		1 下水道手数料	63	排水設備工事検査手数料 10 排水設備工事指定業者登録手数料 50 排水設備工事責任技術者登録手数料 3
3	国庫支出金	86,000	100,000	△14,000			
	1 国庫補助金	86,000	100,000	△14,000			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道費国庫補助金	86,000	100,000	△14,000	1 下水道費補助金	86,000	管きよ 86,000
	4	繰入金	357,487	358,307	△820			
		1 他会計繰入金	357,487	358,307	△820			
		1 一般会計繰入金	357,487	358,307	△820	1 一般会計繰入金	357,487	一般会計繰入金 357,487
	5	諸収入	1	1				
		1 雑入	1	1				
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金等 1
	6	市債	204,900	213,900	△9,000			
		1 市債	204,900	213,900	△9,000			
		1 下水道債	204,900	213,900	△9,000	1 下水道施設債	204,900	管きよ 90,500 資本費平準化債 88,500 下水道事業債（特別措置分） 25,900

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 目		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道費		267,919	295,969	△28,050	86,000	90,500	75,776	15,643			
1 下水道費		267,919	295,969	△28,050	86,000	90,500	75,776	15,643			
1 下水道総務費		88,339	93,569	△5,230			72,696	15,643	2給料	16,086	◎職員人件費（5名分） ◎下水道施設管理費
									3職員手当等	8,462	29,652 58,687
									4共済費	5,104	
									11需用費	16,349	
									12役務費	1,930	
									13委託料	38,227	
									14使用料及び賃借料	119	
									19負担金補助及び交付金	62	
									27公課費	2,000	
2 下水道建設費		179,580	202,400	△22,820	86,000	90,500	3,080		9旅費	380	◎管きよ（単独） ◎管きよ（補助）
											6,780 172,800

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										11需用費	420	
										13委託料	16,000	
										15工事請負費	162,780	
		2公債費	395,612	391,520	4,092		114,400	281,212				
		1 公債費	395,612	391,520	4,092		114,400	281,212				
		1 元金	314,629	304,563	10,066		114,400	200,229		23償還金利子 及び割引料	314,629	◎長期債償還元金 314,629
		2 利子	80,983	86,957	△5,974			80,983		23償還金利子 及び割引料	80,983	◎長期債償還利子 80,983
		3予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 5		16,086	8,462	24,548	5,104	29,652	
前年度	() 5		18,407	9,835	28,242	6,382	34,624	
比 較	()		△ 2,321	△ 1,373	△ 3,694	△ 1,278	△ 4,972	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		249	483				6,044	300	936	450	8,462
	前年度		350	553				7,030	600	324	978	9,835
	比 較		△ 101	△ 70				△ 986	△ 300	612	△ 528	△ 1,373

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,321	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		64	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,385 異動等	
職員手当等	△ 1,373	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		142	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,515 異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	258,080
	平均給与月額(円)
27年1月1日現在	293,577
	平均年齢(歳)
	35.8
27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	296,940
	平均給与月額(円)
	324,460
	平均年齢(歳)
	39.2

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
28年1月1日現在	高 校	144,600
	大 学	166,100
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
		1	20.0
	3 級	()	()
		3	60.0
	2 級	()	()
27年1月1日現在		1	20.0
	1 級	()	()
	計	()	()
		5	100.0
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
27年1月1日現在		3	50.0
	3 級	()	()
		1	25.0
	2 級	()	()
		1	25.0
	1 級	()	()
	計	()	()
		5	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
雨水ポンプ場WEB カメラ回線使用料	1,439千円	-	-	平成32年度まで	1,439	千円	千円	千円 1,439	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	889,779	893,219	90,500	80,950	902,769
2 日 本 郵 政 株 式 会 社	1,574,742	1,486,139		90,640	1,395,499
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	375,273	339,597		31,955	307,642
4 市 中 銀 行	892,221	947,102	114,400	62,936	998,566
5 そ の 他 の 金 融 機 関	433,885	385,581		48,148	337,433
合 計	4,165,900	4,051,638	204,900	314,629	3,941,909

漁業集落排水事業会計

市議案第27号別冊

平成28年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

平成28年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,564千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		2,357
	1 使用料	2,357
2 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
3 繰入金		7,194
	1 他会計繰入金	7,106
	2 基金繰入金	88
歳 入 合 計		9,564

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		4,843
	1 漁業集落排水事業費	2,687
	2 公債費	2,156
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,221
	1 漁業集落排水事業費	1,577
	2 公債費	2,644
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		9,564

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	2,357	2,357	
2 財産収入	13	13	
3 繰入金	7,194	7,625	△431
歳 入 合 計	9,564	9,995	△431

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	4,843	5,294	△451			3,962	881
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,221	4,201	20			2,745	1,476
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	9,564	9,995	△431			7,207	2,357

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1	使用料及び手数料	2,357	2,357				
	1	使用料	2,357	2,357				
		1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	881	881		1 下水道使用料	881	下水道使用料 881
		2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,476	1,476		1 下水道使用料	1,476	下水道使用料 1,476
	2	財産収入	13	13				
	1	財産運用収入	13	13				
		1 基金運用収入	13	13		1 利子及び配当金	13	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入 13
	3	繰入金	7,194	7,625	△431			
	1	他会計繰入金	7,106	7,557	△451			
		1 一般会計繰入金	7,106	7,557	△451	1 一般会計繰入金	7,106	一般会計繰入金 7,106
	2	基金繰入金	88	68	20			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	88	68	20	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	88	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金 88

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1中ノ島漁業集落排水事業費		4,843	5,294	△451			3,962	881			
1 漁業集落排水事業費		2,687	3,138	△451			1,806	881			
1 漁業集落排水総務費		2,687	3,138	△451			1,806	881	11需用費	1,060	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費 2,687
									12役務費	36	
									13委託料	1,549	
									14使用料及び賃借料	42	
2公債費		2,156	2,156				2,156				
1 元金		1,544	1,486	58			1,544		23償還金利子及び割引料	1,544	◎長期債償還元金 1,544
2 利子		612	670	△58			612		23償還金利子及び割引料	612	◎長期債償還利子 612
2池ノ浦漁業集落排水事業費		4,221	4,201	20			2,745	1,476			
1 漁業集落排水事業費		1,577	1,557	20			101	1,476			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 漁業集落排水総務費	1,577	1,557	20			101	1,476	11需用費	701	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費 1,577
										12役務費	77	
										13委託料	786	
										25積立金	13	
		2 公債費	2,644	2,644				2,644				
		1 元金	2,005	1,966	39			2,005		23償還金利子及び割引料	2,005	◎長期債償還元金 2,005
		2 利子	639	678	△39			639		23償還金利子及び割引料	639	◎長期債償還利子 639
		3 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	52,129	48,678		3,549	45,129
合 計	52,129	48,678		3,549	45,129

計 会 險 保 護 介

平成28年度須崎市介護保険特別会計予算

平成28年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,776,966千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年3月2日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		486,274
	1 介護保険料	486,274
2 使用料及び手数料		121
	1 手数料	121
3 国庫支出金		716,428
	1 国庫負担金	462,337
	2 国庫補助金	254,091
4 支払基金交付金		743,827
	1 支払基金交付金	743,827
5 県支出金		403,842
	1 県負担金	392,703
	2 県補助金	11,139
6 財産収入		25
	1 財産運用収入	25
7 繰入金		426,447
	1 一般会計繰入金	425,027
	2 基金繰入金	1,420
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 雑入	1
歳 入 合 計		2, 776, 966

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		77,919
	1 総務管理費	32,835
	2 徴収費	1,205
	3 介護認定審査会費	43,879
2 保険給付費		2,630,894
	1 介護サービス等諸費	2,252,436
	2 介護予防サービス等諸費	202,351
	3 その他諸費	3,093
	4 高額介護サービス等費	63,715
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,200
	6 特定入所者介護サービス等費	99,099
3 地域支援事業費		66,325
	1 介護予防事業費	25,632
	2 包括的支援事業・任意事業費	40,693
4 基金積立金		25
	1 基金積立金	25
5 公債費		500
	1 公債費	500
6 諸支出金		303

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	303
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,776,966

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	486,274	478,163	8,111
2 使用料及び手数料	121	121	
3 国庫支出金	716,428	702,460	13,968
4 支払基金交付金	743,827	730,984	12,843
5 県支出金	403,842	397,748	6,094
6 財産収入	25	23	2
7 繰入金	426,447	417,677	8,770
8 諸収入	2	2	
歳 入 合 計	2,776,966	2,727,178	49,788

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	77,919	76,210	1,709	2,135		75,784	
2 保険給付費	2,630,894	2,593,548	37,346	1,084,717		1,073,194	472,983
3 地域支援事業費	66,325	55,594	10,731	33,418		19,614	13,293
4 基金積立金	25	23	2			25	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	303	303				303	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳 出 合 計	2,776,966	2,727,178	49,788	1,120,270		1,170,420	486,276

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	保険料		486,274	478,163	8,111			
	1	介護保険料	486,274	478,163	8,111			
		1 第1号被保険者保険料	486,274	478,163	8,111	1 現年度分特別徴収保険料	436,714	現年度分特別徴収保険料 436,714
						2 現年度分普通徴収保険料	48,560	現年度分普通徴収保険料 48,560
						3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料		121	121				
	1	手数料	121	121				
		1 総務手数料	1	1		1 事務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料 120
3	国庫支出金		716,428	702,460	13,968			
	1	国庫負担金	462,337	454,795	7,542			

(単位：千円)

款	科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 介護給付費負担金	462,337	454,795	7,542	1 現年度分	462,337	現年度分 462,337
		2 国庫補助金	254,091	247,665	6,426			
		1 調整交付金	229,677	226,676	3,001	1 現年度分	229,677	現年度分 229,677
		2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,408	4,277	2,131	1 現年度分	6,408	現年度分 6,408
		3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,871	15,009	862	1 現年度分	15,871	現年度分 15,871
		4 介護保険事業費補助金	2,135	1,703	432	1 現年度分	2,135	現年度分 2,135
		4 支払基金交付金	743,827	730,984	12,843			
		1 支払基金交付金	743,827	730,984	12,843			
		1 介護給付費交付金	736,650	726,193	10,457	1 現年度分	736,650	現年度分 736,650
		2 地域支援事業支援交付金	7,177	4,791	2,386	1 現年度分	7,177	現年度分 7,177
		5 県支出金	403,842	397,748	6,094			

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
		1 県負担金	392,703	388,106	4,597			
		1 介護給付費負担金	392,703	388,106	4,597	1 現年度分	392,703	現年度分 392,703
		2 県補助金	11,139	9,642	1,497			
		1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,204	2,138	1,066	1 現年度分	3,204	現年度分 3,204
		2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	7,935	7,504	431	1 現年度分	7,935	現年度分 7,935
		6 財産収入	25	23	2			
		1 財産運用収入	25	23	2			
		1 基金運用収入	25	23	2	1 利子及び配当金	25	財政調整基金（介護）積立金利子収入 25
		7 繰入金	426,447	417,677	8,770			
		1 一般会計繰入金	425,027	417,585	7,442			
		1 介護給付費繰入金	328,862	324,194	4,668	1 現年度分	328,862	現年度分 328,862

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,204	2,138	1,066	1 現年度分	3,204	現年度分 3,204
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	7,935	7,504	431	1 現年度分	7,935	現年度分 7,935
	4 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,861	7,861		1 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,861	低所得者保険料軽減事業繰入金 7,861
	5 その他一般会計繰入金	77,165	75,888	1,277	1 職員給与費等繰入金	55,395	職員給与費等繰入金 55,395
					2 事務費繰入金	21,770	事務費繰入金 21,770
	2 基金繰入金	1,420	92	1,328			
	1 介護財政調整基金繰入金	1,420	92	1,328	1 介護財政調整基金繰入金	1,420	財政調整基金（介護）繰入金 1,420
8 諸収入		2	2				
	1 延滞金加算金及び過料	1	1				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 第 1 号被保険者延滞金	1	1		1 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金 1
		2 雑入	1	1				
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
						特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1	総務費		77,919	76,210	1,709	2,135		75,784			
	1	総務管理費	32,835	32,607	228	2,135		30,700			
		1 一般管理費	32,835	32,607	228	2,135		30,700	2給料	13,494	◎職員人件費（4名分） 24,296 ◎一般管理費 8,539
									3職員手当等	6,522	
									4共済費	4,280	
									11需用費	442	
									12役務費	430	
									13委託料	4,271	
									14使用料及び賃借料	41	
									19負担金補助及び交付金	3,355	
	2	徴収費	1,205	1,235	△30			1,205			
		1 賦課徴収費	1,205	1,235	△30			1,205	11需用費	250	◎賦課徴収費 1,205

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										12 役務費	955	
		3 介護認定審査会費	43, 879	42, 368	1, 511			43, 879				
		1 認定調査等費	38, 716	37, 205	1, 511			38, 716		2 給料	14, 778	◎職員人件費（4名分） 26, 749 ◎認定調査等費 11, 967
										3 職員手当等	7, 352	
										4 共済費	5, 256	
										7 賃金	3, 713	
										11 需用費	280	
										12 役務費	7, 277	
										13 委託料	50	
										14 使用料及び賃借料	2	
										27 公課費	8	
		2 認定審査会負担金	5, 163	5, 163				5, 163		19 負担金補助及び交付金	5, 163	◎高幡広域市町村圏事務組合 介護認定審査会負担金 5, 163

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
款 項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2保険給付費		2,630,894	2,593,548	37,346	1,084,717		1,073,194	472,983			
1介護サービス等諸費		2,252,436	2,227,484	24,952	928,681		918,833	404,922			
1 居宅介護サービス給付費		733,120	789,478	△56,358	302,264		299,059	131,797	19負担金補助及び交付金	733,120	◎居宅介護サービス給付費 733,120
2 地域密着型介護サービス給付費		389,341	298,784	90,557	160,525		158,823	69,993	19負担金補助及び交付金	389,341	◎地域密着型介護サービス給付費 389,341
3 施設介護サービス給付費		1,051,100	1,060,355	△9,255	433,372		428,774	188,954	19負担金補助及び交付金	1,051,100	◎施設介護サービス給付費 1,051,100
4 居宅介護福祉用具購入費		1,752	1,545	207	722		715	315	19負担金補助及び交付金	1,752	◎居宅介護福祉用具購入給付費 1,752
5 居宅介護住宅改修費		3,934	3,871	63	1,622		1,606	706	19負担金補助及び交付金	3,934	◎居宅介護住宅改修費 3,934
6 居宅介護サービス計画給付費		73,189	73,451	△262	30,176		29,856	13,157	19負担金補助及び交付金	73,189	◎居宅介護サービス計画給付費 73,189
2介護予防サービス等諸費		202,351	184,758	17,593	83,427		82,535	36,389			
1 介護予防サービス給付費		171,187	161,550	9,637	70,579		69,832	30,776	19負担金補助及び交付金	171,187	◎介護予防サービス給付費 171,187

(単位：千円)

(単位：十円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2 介護予防福祉用具 購入費	2,179	1,847	332	898		888	393	19負担金補助 及び交付金	2,179	◎介護予防福祉用具購入費 2,179
		3 介護予防住宅改修 費	4,865	4,310	555	2,006		1,984	875	19負担金補助 及び交付金	4,865	◎介護予防住宅改修費 4,865
		4 介護予防サービス 計画給付費	17,778	17,000	778	7,330		7,252	3,196	19負担金補助 及び交付金	17,778	◎介護予防サービス計画給付 費 17,778
		5 特例介護予防サー ビス計画給付費	50	50		20		20	10	19負担金補助 及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画 給付費 50
		6 地域密着型介護予 防サービス給付費	6,292	1	6,291	2,594		2,559	1,139	19負担金補助 及び交付金	6,292	◎地域密着型介護予防サービ ス給付費 6,292
	3	その他諸費	3,093	3,048	45	1,276		1,261	556			
		1 審査支払手数料	3,093	3,048	45	1,276		1,261	556	12役務費	3,093	◎審査支払手数料 3,093
	4	高額介護サービス等費	63,715	63,715		26,270		25,972	11,473			
		1 高額介護サービス 費	63,565	63,565		26,208		25,911	11,446	19負担金補助 及び交付金	63,565	◎高額介護サービス費 63,565
		2 高額介護予防サー ビス費	150	150		62		61	27	19負担金補助 及び交付金	150	◎高額介護予防サービス費 150

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
	5 高額医療合算介護サービス等費	10, 200	8, 626	1, 574	4, 205		4, 161	1, 834			
	1 高額医療合算介護サービス費	10, 150	8, 576	1, 574	4, 185		4, 141	1, 824	19負担金補助及び交付金	10, 150	◎高額医療合算介護サービス費 10, 150
	2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50		20		20	10	19負担金補助及び交付金	50	◎高額医療合算介護予防サービス費 50
	6 特定入所者介護サービス等費	99, 099	105, 917	△6, 818	40, 858		40, 432	17, 809			
	1 特定入所者介護サービス費	98, 899	105, 717	△6, 818	40, 776		40, 350	17, 773	19負担金補助及び交付金	98, 899	◎特定入所者介護サービス費 98, 899
	2 特定入所者介護予防サービス費	200	200		82		82	36	19負担金補助及び交付金	200	◎特定入所者介護予防サービス費 200
3地域支援事業費		66, 325	55, 594	10, 731	33, 418		19, 614	13, 293			
	1 介護予防事業費	25, 632	17, 109	8, 523	9, 612		10, 550	5, 470			
	1 一次予防事業費	19, 223	10, 643	8, 580	7, 208		7, 837	4, 178	2給料	4, 509	◎職員人件費（1名分） 8, 073 ◎一次予防事業費 935 ◎体力向上教室事業費 5, 206 ◎地域介護予防活動支援事業費 3, 709 ◎地域リハビリテーション活動支援事業費 1, 300
									3職員手当等	1, 923	
									4共済費	2, 160	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										7賃金	2,889	
										8報償費	1,489	
										11需用費	419	
										12役務費	126	
										13委託料	5,419	
										14使用料及び 賃借料	282	
										27公課費	7	
	2 二次予防事業費	2,409	2,466	△57	904		983	522	4共済費	173	◎二次予防事業費 ◎ゆうゆう大学事業費	34 2,375
									7賃金	963		
									8報償費	1,143		
									11需用費	54		
									12役務費	76		

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3 総合事業精算費	4,000	4,000		1,500		1,730	770	19負担金補助 及び交付金	4,000	◎総合事業精算費 4,000
	2 包括的支援事業・任意 事業費	40,693	38,485	2,208	23,806		9,064	7,823			
	1 包括支援センター 総務費	32,419	34,742	△2,323	18,964		7,222	6,233	1報酬	70	◎職員人件費（2名分） 10,955 ◎包括支援センター総務費 21,464
									2給料	6,341	
									3職員手当等	2,690	
									4共済費	1,924	
									11需用費	180	
									12役務費	42	
									13委託料	21,172	
	2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	148	95	53	87		33	28	9旅費	104	◎介護予防ケアマネジメント 事業費 148
									11需用費	15	

(単位：千円)

科		目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目	特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額				
			国県支出金							地 方 債	そ の 他		
										14使用料及び賃借料	3		
										19負担金補助及び交付金	26		
		3 総合相談・権利擁護事業費	326	302	24	191		71	64	8報償費	40	◎総合相談・権利擁護事業費 326	
										11需用費	214		
										12役務費	65		
										27公課費	7		
		4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	50	261	△211	30		19	1	8報償費	30	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 50	
										9旅費	10		
										11需用費	10		
		5 任意事業費	3,027	3,085	△58	1,771		676	580	8報償費	741	◎介護給付費適正化事業費 801 ◎家族介護支援事業費 1,417 ◎その他事業費 809	
										11需用費	82		

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									12 役務費	395		
									13 委託料	489		
									20 扶助費	1,320		
	6 在宅医療・介護連 携推進事業費	72		72	42		14	16	11 需用費	62	◎在宅医療・介護連携推進事 業費	72
									12 役務費	10		
	7 生活支援体制整備 事業費	3,294		3,294	1,927		722	645	11 需用費	80	◎生活支援体制整備事業費	3,294
									12 役務費	20		
									13 委託料	3,194		
	8 認知症施策推進事 業費	1,177		1,177	689		272	216	8 報償費	315	◎認知症初期集中支援推進事 業費	835
									9 旅費	370	◎認知症地域支援・ケア向上 事業費	342
									11 需用費	289		
									12 役務費	58		

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										18備品購入費	15	◎地域ケア会議推進事業費 180
										19負担金補助 及び交付金	130	
		9 地域ケア会議推進 事業費	180		180	105		35	40	8報償費	100	
										11需用費	50	
										12役務費	30	
4基金積立金			25	23	2			25				
		1 基金積立金	25	23	2			25				
		1 介護財政調整基金 積立金	25	23	2			25		25積立金	25	◎財政調整基金（介護）積立 金 25
5公債費			500	500				500				
		1 公債費	500	500				500				
		1 利子	500	500				500		23償還金利子 及び割引料	500	◎一時借入金利子 500

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6諸支出金		303	303				303				
1 償還金及び還付加算金		303	303				303				
1 第1号被保険者保険料還付金		300	300				300	23償還金利子及び割引料	300	◎第1号被保険者過年度分保険料還付金	300
2 償還金		1	1				1	23償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
3 督促手数料還付金		2	2				2	23償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金	2
7予備費		1,000	1,000				1,000				
1 予備費		1,000	1,000				1,000				
1 予備費		1,000	1,000				1,000			◎地方自治法第217条予備費	1,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金 額					
地域包括支援 センター運営 協議会委員	本年度	14	70					70		70	
	前年度	14	70					70		70	
	比 較										

《2》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 11		39,122	18,487	57,609	12,464	70,073	
前年度	() 10		35,295	16,472	51,767	12,225	63,992	
比 較	() 1		3,827	2,015	5,842	239	6,081	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		222	1,176				14,647	840	936	666	18,487
	前年度		123	1,060				13,051	420	1,350	468	16,472
	比 較		99	116				1,596	420	△ 414	198	2,015

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,827	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		△ 57	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		1,143	
		そ の 他 の 増 減 分		2,741	異動等
職員手当等	2,015	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		340	
		そ の 他 の 増 減 分		1,675	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,880
	平均給与月額(円)	308,974
	平均年齢(歳)	43.1
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,118
	平均給与月額(円)	330,759
	平均年齢(歳)	44.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
28年1月1日現在	高 校	144,600
	大 学	166,100
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		81.8	81.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		90.0	90.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
前年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
国の制度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

